

論文

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

—ギリシャの外国語教育—

平尾節子

要旨

EU加盟国は、現在15か国で、11の公用語を有している。その「ヨーロッパ言語年2001」における新教育プログラムの目標として、「1+2」すなわち、母語プラスEUの2か国語習得が提唱されている。先行研究として、筆者は、EUの言語政策研究のテーマのもとにフィンランド、ポーランド、ベルギー、オランダにおける外国語教育に関する論文を発表した。

今回、2002年9月、ギリシャ教育省、アテネ大学を訪問し、ギリシャの言語教育改革に関する資料提供を得た。小・中・高校の教員とディスカッションをする機会にも恵まれ、ギリシャの英語教育の現状に接することができた。

ギリシャにおける外国語教育は、小学校の4年生から英語が必修科目として導入されている。中学校では、第2外国語が必修履修となる。“Learning languages opens doors, and every-body can do it!”を合い言葉として、Early Language Learningから、Lifelong Learningまで、外国語教育を促進させることが、その言語政策の目的であり、マルチ・リンガリズムを目指す「ヨーロッパ市民」としての重要な課題の一つである。これを達成することで、将来のより良い就職やキャリア獲得の機会をもたらすと同時に、異文化理解を深め、EUが目標としている「平和・多言語・多文化社会の共生」を実現させる原動力となるであろう。

本研究では、ギリシャにおける外国語教育の現状に焦点をあて、その実態からEUが推進する語学教育政策の有効性、問題点、および、その方向性を考察して、日本における外国語教育改革への一助にしたいと考える。

キーワード：外国語教育，英語教育，異文化間コミュニケーション，ギリシャ，ヨーロッパ連合 (EU)，言語政策，教育改革，外国語教育改革

1 はじめに

本研究は我が国における外国語教育を国際軸から見直し、その研究成果を世に問うことを目的としている。そのため、世界の国々の外国語教育政策の変遷と現状、教育課程・カリキュラム、教科書・教材、語学教育の実態、教員養成・語学力評価システム等を柱として、調査・分析・考察し、我が国の外国語教育への示唆を提示したいと考える。この目的を遂行するため、可能な限り多くの国・地域の情報を網羅し、初等教育から高等教育における外国語教育の総合的な研究を対象とした。

先行研究として、筆者は、近隣国・地域の東アジアを対象にフルドワーク調査・研究・考察を行ってきた。（「フィリピン共和国における言語教育政策」愛知大学語研紀要「言語と文化」第5号2001, 「中国における外国語教育の研究」同第6号2002参照）さらに、アメリカ、イギリス、ヨーロッパ連合 (EU)、フィンランド、オランダ、ベルギー、ポーランド、スイスを対象に、当該国・州の教育省および小・中・高・大学などの学校訪問によって調査・資料の分析・研究・考察を行った。（「アメリカ教育改革の研究—ニューヨーク・ウイスコンシン、ミシガン、アラバマー」愛知大学文学会「文学叢書」120巻1999, 「イギリスの教育改革：大学評価Quality Assurance Agency」愛知大学文学会「文学叢書」124巻2002, 「ヨーロッパ連合 (EU) 統合に向けての外国語教育と異文化間コミュニケーション—フィンランドにおける教育改革—」愛知大学「国際問題研究所紀要」第109号1999, 「ヨーロッパ連合 (EU) 統合に向けての外国語教育と異文化間コミュニケーション—ポーランドにおける教育改革—」愛知大学「国際問題研究所紀要」第110号1999, 「ヨーロッパ連合 (EU) における外国語教育政策と異文化間コミュニケーション—オランダの外国語教育—」愛知大学「国際問題研究所紀要」第113号2000, 「ヨーロッパ連合 (EU) における外国語教育政策と異文化間コミュニケーション—ベルギーの外国語教育—」愛知大学「国際問題研究所紀要」第114号2000参照)

我が国の外国語教育では、英語が主体となっているが、各国はどのような状況であろうか。外国語教育政策には言語・文化・社会に対するその国の考え方や政策が、如実に反映されるものであるので、異文化・異言語教育を視野に入れた国際軸は意義深いものであると思われる。

本研究は、ギリシャにおける外国語学教育の現状に焦点をあて、その実態からEUが推進する言語政策の有効性、問題点、およびその方向性を考察する。その目的は、日本の外国語教育にフィードバックさせることである。平成14年度から導入されている小学校「総合的学習の時間」における国際理解教育の一環としての英語会話学習のあり方、および平成14年7月に文部科学省が行った『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』に対しても、本研究は寄与できる内容を含んでいると考える。

2 EU統合の歴史・変遷

20世紀は、「戦争と革命の世紀」と形容されるが、ヨーロッパは、まさに、その中心地であったと言っても過言ではない。第1次世界大戦の主戦場はヨーロッパであったし、国際連盟創設後の束の間の楽観主義が世界恐慌によって吹き飛び、ワイマール共和国崩壊後のファシズムの嵐が吹き荒れるきかけとなったのも、ヨーロッパであった。第2次世界大戦の引き金になったのも、また、ヨーロッパにおける枢軸国との権力闘争があったことも述べるまでもない。そして、第2次世界大戦の終了後に、冷戦が始まったのも、ヨーロッパにおいてであった。第1次、第2次世界大戦への反省に立ち戦争の違法化への動きが強く意識され、平和への切望へと移行したのも、20世紀のヨーロッパにおいてであった。いわゆるシューマン・プランに始まるヨーロッパ統合への政治的な契機となったのは、20世紀に2度の大战を引き起こしたドイツとフランスの宿命的な対立の克服に向けた動きであった。これを支えた思想は、戦争の原因となってきた排他的かつ絶対的な国家主権の壁をなくし、「主権の共有」を通して国々が利益を共有しあうという「統合」の思想であった。

1952年、ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）が結成された。この組織はヨーロッパの平和を維持するためには、ドイツとフランスの不戦が最重要であり、そのためには、ドイツ・フランスを同じ組織に加盟させて連帯責任を負わせるのが、最善の方策であるという発想に由来している。したがって、戦争に不可欠な石炭と、鉄鋼の生産を共同管理する共同体を最初に発足させたのである。

1958年にスタートしたEEC（欧州経済共同体）は6カ国からなる「小欧州」統合の試みであった。1970年代にはEC: European Community（欧州共同体）へと発展し、さらに、1991年には、マーストリヒト条約が締結されて、統合の「拡大と深化」を視野に入れたヨーロッパ連合（EU: European Union）に発展した。このEU統合は、平和への悲願という思想の実践過程であったのである。

1999年1月1日、EUの11カ国によって単一通貨「ユーロ」が導入された。2002年1月1日から、「ユーロ」がEU各国において、一般に流通している。EUにおける単一通貨ユーロの誕生は、世界の政治・経済にとって「世紀のイベント」であると言えよう。「すべての国家はそれぞれ自国の通貨を保有する」というこれまでの通念を破り、通貨統合参加国の主権をEUに委譲する壮大な実験と言えるからである。

EUは、現在15カ国をその加盟国に数えている。1952年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）

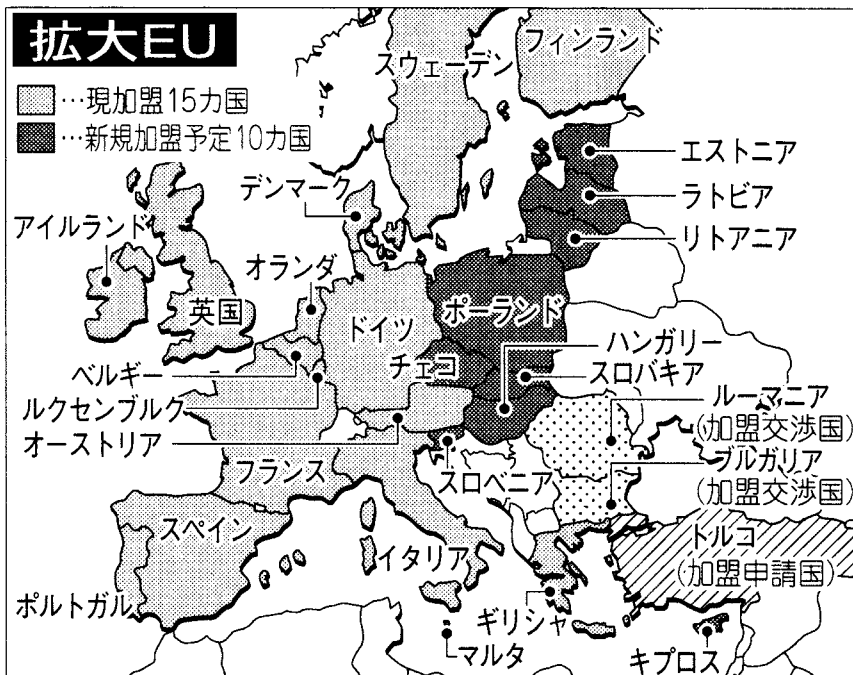


図1 EU加盟国と加盟候補国

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

として発足したベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの6カ国に、73年、デンマーク、アイルランド、イギリスが加わり、81年ギリシャ、86年スペイン、ポルトガル、95年にはオーストリア、フィンランド、スウェーデンがEUに加盟した。マルタ、キプロス、ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、ラトビア、エストニア、リトアニア、スロベニアの10カ国が2年後に加盟する。トルコが加盟申請中であり、ルーマニア、ブリガリアは加盟交渉国である。

2004年には、EUは15カ国から25カ国に拡大する。公用語は、現在の11から20にほぼ倍増する。EUがヨーロッパ大陸にひろがれば、歴史上かつてないほどのヨーロッパ統合が、平和裡に実現されることになる。今、政治・法律・経済という視点からEUの動きが極めてめざましい。しかし、それぞれの国の歴史と文化をもつ国々の統合であるEUを理解するには、経済・政治的視点からの考察だけでは、十分とは言えない。EUの言語政策に焦点を当てて考察する。

3 EUの言語政策

EU統合の目的は、平和と調和の実現、多民族・多文化・多言語の共生と発展である。その目的達成のためには、EUの若者たちが、「多様性の中の統合」を目指しヨーロッパ市民、地球市民として、より密接な連帯意識の下に、ヨーロッパにおける相互協力を積極的に参画し、多文化、多言語、多民族の共存と発展、平和と調和に推進に率先してイニシアティブ精神を発揮するように奨励することを骨子としている。

EUの取り組む教育政策の背景には、大きなビジョンが4つあげられる。第1に、国境を超えて留学・交流するMobilityの促進、第2に、Multilingualismを目指す多言語習得と異文化理解教育、第3に、IT革命、すなわち情報通信技術教育であり、第4に、生涯学習と遠隔教育の推進である。

「ソクラテス II」(Socrates II)：総合的教育計画、「コメニウス」(Comenius)：初等・中等教育計画、「リング」(Lingua)：外国語教育計画、「ジョイント教育プログラム」(JEP)：14～18歳の青少年相互交流計画、「レオナルド・ダ・ヴィンチ II」(Leonard de Vinci II)：職業訓練計画、「ミネルヴァ」(Minerva)：オープン教育・遠隔教育およびIT情報・通信・技術計画、「ユース III」(Youth III)：青少年教育新計画、「コメット」(Comet)：産学共同行動計画、「ペトラ」(Petra)：就職前職業訓練計画、「フォース」(Force)：就職後職業

訓練計画, 「テムパス III」(Tempus III): 高等教育における単位互換制度計画などに基づいて, 「早期学習」から「生涯学習」にいたるまで, 「1+2」の複数言語の学習が推進されている。「エラスムス」(Erasmus) 計画は, 大学生・教員・研究者の相互交流推進計画であり, 単位互換制・授業料免除のシステムのもと, マルチ・リンガルのヨーロッパ市民の育成を目指して実践されている。2010年には300万人を目標としている。

「リング」(Lingua) 計画は語学教員の初任者教育および現職教育にも係わっており, 新しい教授法, 新しい教材の開発, 生徒・教員の交流ジョイント教育プログラム, 学生の交換プログラムなどを包括している。「レオナルド・ダ・ヴィンチ」は職業中心の言語スキル, 言語運用能力の養成を交換プログラムによって推進する。

「ソクラテス」と「レオナルド・ダ・ヴィンチ」は, 1995年以来EUの諸国間の移動・交流に多大の成果を取めた。しかし, 統計によると, ヨーロッパ市民のうち, 成人の51%, 15歳から24歳の若者の29%は, 外国語によるコミュニケーション能力がないのが現状である。

「ソクラテス II」は, 2000年から開始したプログラムで, 語学学習の重要性が強化される。「レオナルド・ダ・ヴィンチ II」も2000年から開始された。「ソクラテス II」, 「リング・プログラム」とともに, 言語学習を第一優先として強化されている。

EUの言語政策の目的は, EUにおける言語の多様性がEUの文化遺産であるという観点から, 「複数言語能力の育成」と, 「多文化理解」である。EUの言語教育政策の理念は, 「言語の多様性はヨーロッパの文化遺産である。すべての言語が平等である。母語およびEUの言語教育の推進は, 政治的・経済的な成功をもたらし, 多様な言語の人々との交流, 異文化理解を促進し, 偏見・レイシズムを根絶するのに役立つ」とある。お互いの文化を理解し, また, 単一市場における自由移動の利点を最大限に享受するには, 複数の言語を習得することが第一, としている。

現在EUの加盟国は15か国であり, 11の公用語を有している。デンマーク語, オランダ語, 英語, フィンランド語, フランス語, ドイツ語, ギリシャ語, イタリア語, ポルトガル語, スペイン語, スウェーデン語, の11か国語が, EU加盟国間における公用語である。

さらに, アイルランド語, ルクセンブルグ語, アイスランド語, ノルウェー語が「リング・プログラム」における対象言語となっている。

2004年には, 現在の公用語11から20へと, ほぼ倍増する。

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

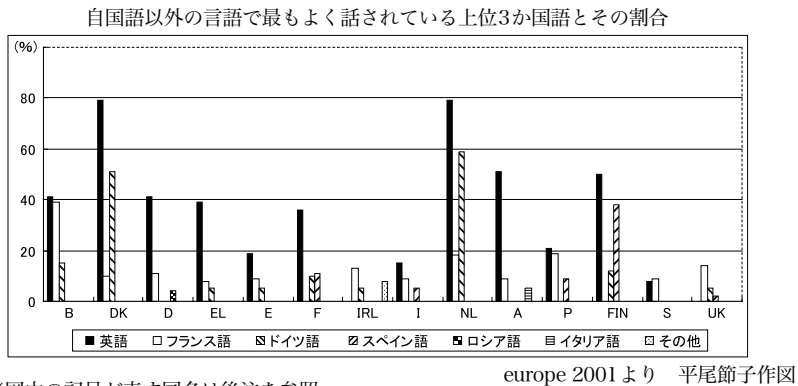


図2 EU加盟国で話されている言語

3-1 「ヨーロッパ言語年」の目的：「1+2」

The Council of Europeは2001年を“The European Year of Languages 2001”「ヨーロッパ言語年」と定め、言語教育の重要性を提唱した。その目標は、Plural-lingualismであり、Plural-culturalismである。複数言語「1+2」、すなわち「母語プラスEUの2か国語」習得が推進されている。その目的は、次のように挙げられている。

- (1) EU諸国の言語の多様性の豊かさを認識すること
- (2) 言語運用能力を發揮することの利点を最大限に活用すること
- (3) 生涯にわたる言語学習を奨励すること
- (4) 語学教育および学習に関する情報を収集・普及させること
- (5) 従来の教授法から脱皮した新しいコミュニカティブ・アプローチの教授法を導入すること

“The European Year of Languages 2001”の前文には、次のように述べられている。

コミュニケーション能力が個人の就業のみならず、ヨーロッパ経済全体において企業競争の利点であることの認識を一般に高め、多様な言語学習の多様な学習機会を生涯にわたって活用することが重要である。

「多様性はヨーロッパの力である」すなわち、EUの異なる言語は、ヨーロッパの文化遺産・貴重な財産であり、全ての言語が平等に学習されるべきである。外国語学習は楽しく、個人的にも、政治的にも、経済的にも、多大な利益をもたらすものである。言語学習推進は、ヨーロッパ市民間のコミュニケーションを高めるのに重要な要素であり、加盟国間を

移動したり，移住するという市民の権利を広げることになる。すべてのヨーロッパの人々が，EU加盟国の11カ国の言語を流暢に話すことは，非現実的であるにしても，EUの他言語を2カ国語習得することは，効果的なコミュニケーションを促進し，異文化理解を促進することにほかならない。EUの文化的多様性を重視することは，EU諸国および地方の言語の多様性を重視することなのである。

1999年9月発足した欧州委員会「教育・文化局」のビビアン・レディング局長は，次のように語っている。

「ヨーロッパ言語年」の目的は，1+2である。すなわち，母国語を完全に修得し，プラス，他の言語を2カ国語習得することである。「母語プラスEUの2カ国語習得」は，マルチ・リンガリズムを目指す「ヨーロッパ市民」としての重要な課題の一つであり，これを達成することで，将来のより良い就職やキャリア獲得の機会をもたらすと同時に，異文化理解を深め，EUが目標とする「平和・多言語・多文化社会の共生」を実現させる原動力となるであろうと。

初等教育における早期外国語教育導入による成果も確実なものとなっている。小学校入学以前の“Early Language Learning”の提唱さえ見られる。また，“Lifelong Learning”の見地から“Learning languages opens doors, and every-body can do it!”を合い言葉として，小学校から大学，に止まらず，一般社会人にいたるまで，ICT（Information and Communication Technology）の活用によって，生涯学習を促進させることが，EUの言語教育政策の目的である。

3-2 EUの言語教育の目的：1+2：母語+EU2カ国語習得

EUの公用語の内，母国語+2カ国語を習得し，その運用能力を発揮することは，EU市民が国境なき単一市場において職業上，また個人的に利点となる前提条件である。この言語運用能力は，異文化間で就業し，生活する環境に適応する能力を伴うものでなければならない。

言語はまた，人々を理解する鍵である。数カ国語の言語運用能力をもてば，文化的豊かさと，文化の多様性を備えたヨーロッパ市民としての意識を高め，ヨーロッパ市民間の相互理解を築きあげることに役立つであろう。言語学習はまた，もうひとつの重要な効果をもたらす。すなわち，外国語の学習は，母国語習得と矛盾しないばかりでなく，母国語の学習を容易にするものである。外国語学習は，心を開き，知的好奇心を刺激し，当然のこ

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

	B fr	B nl	DK	D	EL	E	F	IRL	I	L	NL	A	P	FIN	S	UK
第1外国語	NL 15	◆ 33	● 32	● 8	● 47	● 71	● 33		● 36	○ 100	● 25	● 56	● 93	● 63	● 62	
第2外国語	● 1			◆ 3		◆ 2	○ 7	(:)	◆ 6	◆ 82		◆ 1	◆ 21	○ 8	○ 6	(:)
第3外国語	○ 1						◇ 2		○ 1					SV 4	◆ 3	

○ ドイツ語 ● 英語 ◇ スペイン語 ◆ フランス語 □ ロシア語

※図中の記号が表す国名は後注を参照 Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図3 EU加盟国の小学校における外国語教育の拡大

とであるが、国々の文化の境界線を広げる。マルチ・リンガリズムは、ヨーロッパ市民のアイデンティティ、および学習社会と一体をなすものである。

EUの公用語を3カ国語習得するためには、外国語学習のスタートを就学前のレベルで行うことが望ましい。外国語教育は、小学校教育の段階で、組織的に取り組むこと、中等学校レベルでは、第2外国語学習を始めることが必須である。現在、EUが取り組んでいる言語政策の重要課題は、Early Language Learning（早期言語学習）である。EU加盟国の小学校外国語教育において、最も多く学習されている言語は英語である。英語を母語としない国で、36%の児童が英語を学習している。英語学習者の最多国は、スペインとフィンランドであり、62%に達する。

4 EUにおける外国語教育

4-1 EUにおける早期言語教育

EU加盟国では、外国語教育が小学校の低学年から導入されている。

ルクセンブルグ：小学校1年から外国語教育が導入されている。小学校2年から第2外国語を学習する。公用語であるドイツ語とフランス語の2か国語が外国語とみなされている。第3外国語が中学1年から全ての生徒に対して、必修となる。

ノルウェー：小学校1年から外国語教育が導入されている。

ベルギーのフレンチ・コミュニティ：1998年から10歳の全児童に、外国語1か国語を必修科目とした。

ベルギーのフレミッシュ・コミュニティ：第2外国語が中学校から必修である。

オランダ：小学校で外国語1か国語を必修としており、10歳から学習が始まる。第2外国語が中学から必修である。

	B fr	B nl	DK	D	EL	E	F	IRL	I	L	NL	A	P	FIN	S	UK
第1外国語	NL 70	◆ 95	● 100	● 94	● 83	● 96	● 95	◆ 70	● 76	◆ 98	(:)	● 98	(:)	● 99	● 100	(:)
第2外国語	● 64	● 71	○ 76	◆ 24	◆ 63	◆ 23	◇ 34	○ 25	◆ 34	○ 92		◆ 13		SV 93	○ 44	
第3外国語	○ 5	○ 24	◆ 15	□ 3	○ 7		○ 26	◇ 4	○ 3	● 77		IT 6		○ 31	◆ 21	
第4外国語	◇ 3		◇ 6	◇ 1			IT 4			◇ 11		◇ 2		◆ 13	◇ 6	

○ ドイツ語 ● 英語 ◇ スペイン語 ◆ フランス語 □ ロシア語

Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

※図中の記号が表す国名は後注を参照

図4 EU加盟国の中等教育における外国語教育の拡大

イタリア：1999年から、全ての9歳の児童に対し、外国語1か国語が必修化された。13歳から、第2外国語が必修である。

フィンランド：7歳から、外国語1か国語が必修である。13歳から、第2外国語が必修となる。16歳から、第3外国語を履修する。

ドイツ：8歳から、学校裁量で外国語1か国語学ぶ。10歳から外国語1か国語が必修となる。第2外国語が選択必修である。

ギリシャ：9歳から、外国語1か国語が必修である。12歳から第2外国語が必修となる。

オーストリア：1997年より、9歳から、外国語1か国語が必修である。12歳から、第2外国語が必修となる

ポルトガル：中学校で第2外国語が選択必修。高等学校から第2外国語が必修となる。

スペイン：学校裁量で3歳から外国語学習が導入される。8歳から外国語1か国語が必修となる。第2外国語は15歳から選択履修する。

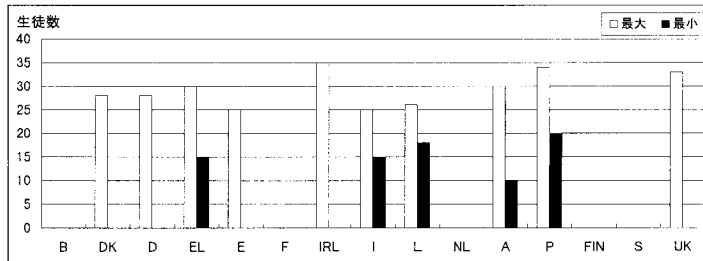
スウェーデン：1997年から、約3分の1の学校が、英語コースを設けている。80%の児童が、10歳で英語学習を始める。第2外国語が、小学校から、必修である。

イギリス：ほとんどの学校が、学校裁量で、初等教育レベルで、5歳から、外国語コースを設置している。小学校全児童が自由選択できる。中等学校1年生の全生徒に対し、外国語1か国語が必修である。16～18歳の生徒に対し、必修のカリキュラムはないが、外国語コースの科目を自由選択履修できる。

4-2 EUにおける外国語のクラス・サイズ

一般的に、EU加盟国の小学校において、最大数が25～35名である。35名を超えない規定がある。ギリシャ、スペイン、アイルランド、ノルウェーでは、15～20名クラスのノルマがセットされている。最小クラスとして、オーストリアでは、10名クラスである。イタリア、ポルトガルでは、20名クラス。ギリシャでは、15名である。

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

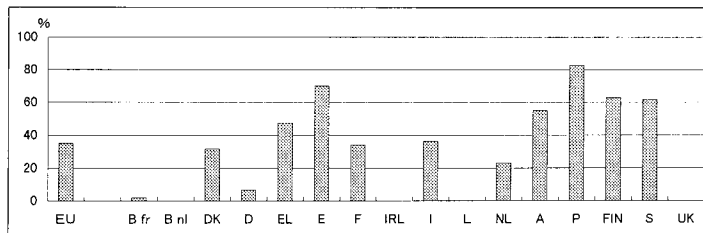


Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図5 EU加盟国における小学校のクラスサイズ (1998/1999)

4-3 EUにおける早期英語教育

EU加盟国の小学校において、平均3人に1人が英語を学んでいる。オーストリア、フィンランド、スウェーデンでは、60%の児童が英語学習をしている。スペインでは、71%。ポルトガルでは、84%と、高いパーセンテージを示している。

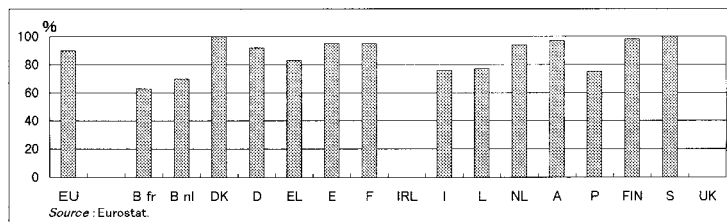


Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図6 EU加盟国における早期英語教育

4-4 EUの中等学校における英語教育

EU加盟国の中等学校外国語教育において、最も多く学習されている言語は、英語である。90%以上の生徒が英語を学んでいる。スウェーデン、フィンランド、デンマーク：100%，オーストリア、オランダ、ベルギー（G）：93%

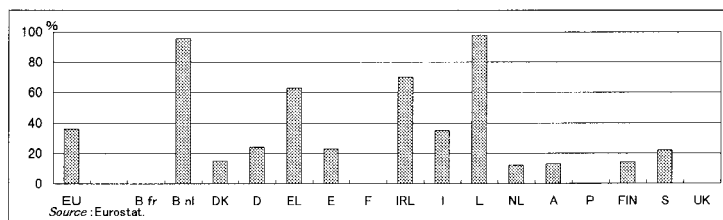


Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図7 EU加盟国の中等学校における英語教育 (1998/1999)

4-5 EUの中等学校におけるフランス語教育

EUの34%の生徒がフランス語を学習している。ルクセンブルグ：98%，ベルギー（F）：95%，フランス語が公用語である。ギリシャ：63%

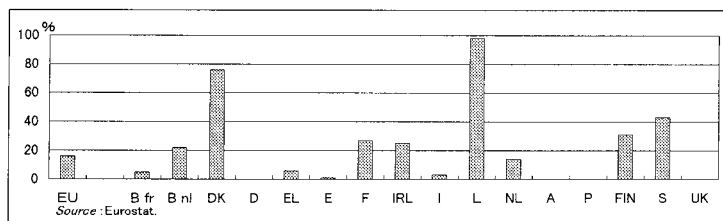


Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図8 EU加盟国の中等学校におけるフランス語教育（1998/1999）

4-6 EUの中等学校におけるドイツ語教育

EUの15%の生徒がドイツ語を学習している。ルクセンブルグ：98%，ドイツ語が公用語である。デンマーク：76%



Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図9 EU加盟国の中等学校におけるドイツ語教育（1998/1999）

5 ギリシャにおける外国語教育

2002年9月、筆者は、ギリシャ教育省を訪問し、ギリシャの言語教育改革に関するレクチャーおよび資料提供を得た。小・中・高校の英語教員とのディスカッションの場をもつ好機にも恵まれた。また、アテネ大学とヘレニック・オープン・ユニバーシテイを訪れ、英語教育学部の教授と面談し、ギリシャにおける外国語としての英語教育に関する著書・論文などの資料を得る機会を得た。

5-1 ギリシャの概要

国名	ギリシャ共和国 Hellenic Republic (Greece)
面積	13万1990平方キロ（日本の約3分の1）
人口	1,094万人（2001年）
首都	アテネ（Athens）320万都市（全人口の約3分の1）
言語	ギリシャ語
宗教	ギリシャ正教
政体	大統領制議会主義共和制，国連，NATO，EU加盟国
文化	アクロポリス など，16の世界遺産がある

5-2 ギリシャの教育制度

(1) 義務教育

義務教育は5歳から9年間である。小学校6年と火急中等学校3年がこの期間に当たる。

(2) 初等教育

小学校は，5歳で入学し，修業年限は6年間である。教育課程は2年ごとに区分され，各学年で下記の教科がある。

第1・2学年：現代ギリシャ語，算数，環境学習，体育，美術，学校生活

第3・4学年：現代ギリシャ語，算数，環境学習，宗教，歴史，体育，美術，学校生活，文化，音楽，学校生活，外国語（第4学年から，週3時間）

第5・6学年：現代ギリシャ語，算数，地理，理科，宗教，歴史，社会，政治，体育，美術，学校生活，外国語（週3時間）

(3) 前期中等教育

前期中等教育は，下級中等学校（ギムナジア）で行われる。初等学校から無試験で進学し，3年間の課程である。カリキュラムは，宗教，古代ギリシャ文学，現代ギリシャ語・文学，数学，物理，化学，歴史，地理，生物，体育，美術，コンピュータ科学・技術，家政，社会，外国語（英語，フランス語またはドイツ語）で，進路指導の時間も設けられている。

(4) 後期中等教育

後期中等教育は，上級中等学校（リケイア）で行われる。3年間の課程である。リケイアには，普通リケイア，技術・職業リケイア，古典リケイア，宗教リケイア，音楽リケイア，総合制リケイアの6種類があった。総合制リケイアは，高等教育進学のための教育，および就職のための教育のいずれも選択的に履修できる新しいタイプの学校として，1984年に新設されたものである。これらの6種類のリケイアは，2000年の教育改革で，総合制リケイアに一本化・統合された。

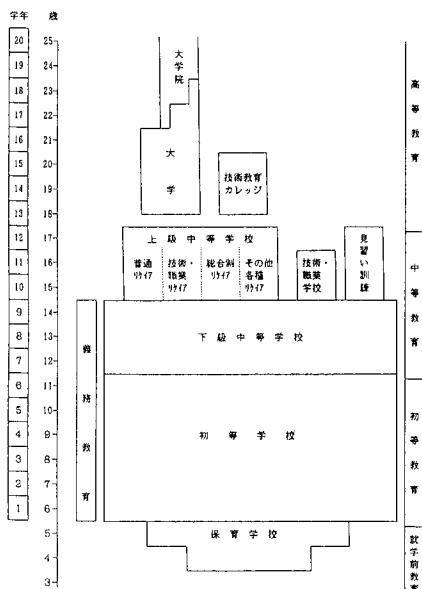


図10 ギリシャの学校教育

総合制リケイアでは、第1学年は全校生徒が同じカリキュラムであるが、第2学年で、(a) 理論 (b) 科学 (c) 技術に分けられる。

(5) 大学教育

高等教育機関には、大学および技術教育カレッジがある。これらの高等教育機関への入学資格はリケイア修了証書を取得していることであり、全国共通試験を受験する。大学は1995年、現在18校あり、すべて、国立で、授業料は無料である。修業年限は、一般に4年で、一部の学部は5年（歯学、工学系など）または6年（医学）である。大学院には、修士課程および博士課程がある。技術教育カレッジは、実践的な知識・技能の教育をおこなう機関で、工学、芸術、保健、農学、経営などの専門分野がある。修業年限は一般に3年である。

(6) 教員養成

保育学校および小学校の教員は、従来2年制の保育学校教員養成学校や初等学校教員養成カレッジでも養成されていたが、これらの機関は1989年廃止され、以後1984年から開設された大学の教員養成課程（4年）のみで養成されることになった。中等学校教員は、担当教科に関連する大学の各専攻課程（4年）で養成される。

(7) 現職教育

保育学校および初等学校の教員は、3ヶ月の初任者研修を地域研修センターで受講した後、学校に配属される。また、5～25年の教職経験の教員は5～6年ごとに3ヶ月の研修

を受けることが義務づけられている。

6 ギリシャにおける2000教育改革

ギリシャ政府は2000年に向けてEUの教育チャレンジに対応するため、新教育改革に着手した。

6-1 早期学習

初等教育レベルで、保育学校と小学校と併設した3歳から入学の‘Daylong’学校を創設した。

6-2 カリキュラム2001の導入

新カリキュラムは、学習者中心のカリキュラムである。従前の「当局」によって定められた教育内容に基づき、生徒が受身的に、教師と教科書から「知識」を得る学習ではなくて、各生徒が個々の学習経験によって、知識を身につけるという理念に基づいている。知識は、学習内容を丸暗記することによって獲得されるものではない。学習者の学習活動によるものである。従って、新カリキュラムは、“Content-based Curriculum”から“Task-based Curriculum”へと一大転換したDrastic Changeである。

6-3 総合リケイア（Eniaio Lykeio: Comprehensive Lyceum）

中等教育は、ギムナジア（3年間）と、リケイア（3年間）の教育である。従来あった6コースのリケイアを統合して、総合リケイア（Eniaio Lykeio: Comprehensive Lyceum）に一本化した。

6-4 高等教育入学試験の改善

高等教育入学にあたり、後期中等教育：総合リケイア修了時に受験する全国共通試験を導入し、大学入学試験を廃止した。受験者の専攻分野により試験を実施する学部もある。例えば、外国語学部では当該の外国語の試験を課す。

6-5 EUの教育プログラム

ギリシャの初等・中等教育および高等教育にEUの教育プログラムを導入し、EU加盟国間の教育・学術交流の連携と協力を推進している。リンガ・プログラムに基づいて、教員のEU加盟国間交流およびTarget Languageの国における外国語研修の教員数が倍増し

た。リング・プログラムに基づいて、教員のEU加盟国間交流およびTarget Languageの国における外国語研修の教員数が倍増した。

6-6 オープン・ユニバーシティ

ヘレニック・オープン・ユニバーシティがEUプログラムの一環として創設された。1995年の「白書」, 「教育と訓練——学習社会へ向けて」に, その理念が提唱されている社会人対象の職業訓練として, および“Early Learning”から“Lifelong Learning”にまでの「生涯学習」として, 遠隔教育が, IT活用によりギリシャ全国規模で展開する。

6-7 大学の学部増設

ギリシャの大学は, すべて国立大学である。総合して, 計70の新学部が増設された。また, 私立大学創設の動向もある。

6-8 教育養成と教員資格

教員任命制度について, 従前の‘Waiting List’制が廃止され, 全国レベルの採用試験を実施することになった。1998年から2002年までの期間に移行措置を完了する。以後, 教員はすべて国家採用試験の合格者のみとなる。移行措置終了後, 教員採用試験の受験資格として, Certificate of Educational Competence取得者とする。Certificate of Educational Competenceは, 学士の称号を取得した上, 大学で1年間の研究のあと, 授与される。

6-9 早期外国語教育

1987年から, 初等教育の4年生(9歳)以上に, 外国語教育としての英語が必修科目として, 導入された。下級中等学校(ギムナジア)において, 英語に加えて, 第2外国語(フランス語, またはドイツ語)の履修が必修化した。

6-10 語学力の評価

評価システムの改善として生徒・学生の成績評価, 学校評価, 授業評価などに, The Council of EuropeのFrameworkを導入した。

7 ギリシャにおける外国語教育の現状

EU統合, および社会経済の変化に対応して, ギリシャでは教育の面における変革が求め

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

られている。教育の質の向上はギリシャの第1優先事項となった。現代ギリシャ語は、EU市民の3～4%が使用する言語であり、ポルトガル語2.6%、デンマーク語2.4%に続く少数話者言語である。このような状況の中、外国語教育の強化・充実が推進されている。1993年、教育大臣が、下級中等学校で英語のほかに第2外国語を導入することを提起、実施された。

現在ギリシャにおける外国語教育は、小学校4年生（9歳）から始まる。すべての児童に対し、英語が必修科目である。週3時間、学習する。年間270時間の授業がある。

下級中等学校（Gymnasium）では、すべての生徒に対し、英語が必修科目である。英語の授業時間数は、週2時間、年間180時間である。従って、義務教育の期間における英語の授業時間数は、合計、年間450時間である。下級中等学校（ギムナジウム）では、さらに、第2外国語として、ドイツ語、またはフランス語を1科目、必修科目として履修する。すなわち、EU言語を2ヶ国語学習する。Placement Testの実施により、2レベルのクラスで習熟度別学習をする。授業時間数は、週2時間、年間180時間である。

高級中等学校（Lykeio）：リケイア（日本の高校レベル）では、英語が必修であり、第2外国語をして、ドイツ語とフランス語が必修である。その他のEUの外国語として、オランダ語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語、アラビア語、トルコ語から選択履修できる。

クラス・サイズは平均15名。最多クラスが30名であるが、その場合は2グループに分けて指導する。30名を超えないという基準がある。

評価は、The Common European Framework of Referenceにより、Listening, Reading, Spoken interaction, Spoken Production, Writingの5領域にわたって、各々、A1, A2, B1, B2, C1, C2の6レベルに評価する。C2がNative speakersのレベルである。p. 52参照

大学入試はなく、中等学校卒業試験がある。ギリシャ語と外国語1科目が必修である。英語、フランス語、ドイツ語、数学、地理、歴史、経済、生物、化学の中から選択で8科の試験が課される。これらの卒業試験合格が、それぞれの高等教育への入学の条件である。

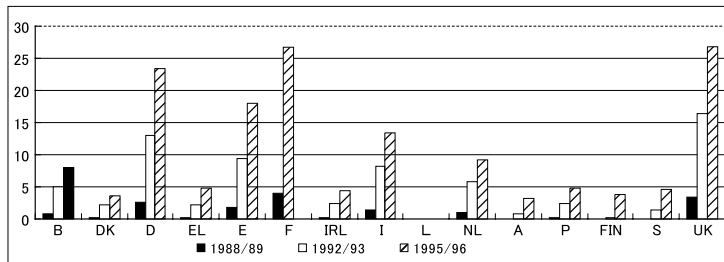
公立学校の外国語の授業時間数が、外国語運用能力習得に十分でないとして大多数の生

徒は、全国的に普及しているPrivate Schoolsで、補習的に語学学習をしている。5,6歳で、英語学習を始める場合もある。子どもたちが同等の機会を持てるとは限らない。例えば、Private Schoolsへ通わせる余裕がない家庭もあるし、都市部から離れた所に住んでいるためPrivate Schoolsへ通学できない場合もある。この問題解決のためギリシャ政府は、全国に30の「ヨーロッパ言語センター」を設立し「ヨーロッパ言語マルチ・センター」をアテネ、テッサロキ、ヴォロスの3都市に設置した。中・高等学校の生徒たちが、学校の授業後に、無料で、学習できる。これらのセンターでは、National Certificate of Language Proficiencyが授与される。ケンブリッジ大学Local Examinations Syndicateが開発したKET (Key English Test), PET (Preliminary English Test), FCE (First Certificate in English), CAE (Certificate of Proficiency in English), CPE (Certificate of Proficiency in English)などの資格試験も普及しており、多数の生徒、学生が受験する。

ギリシャの青年と、他のEU諸国の若者との交流が増加し、「青年交流プログラム」の推進と、ヨーロッパ市場における雇用の機会に関する情報の組織的提供の拡大により、外国語学習へのモチベーションが高まっている。

7-1 EU教育プログラムへの参加

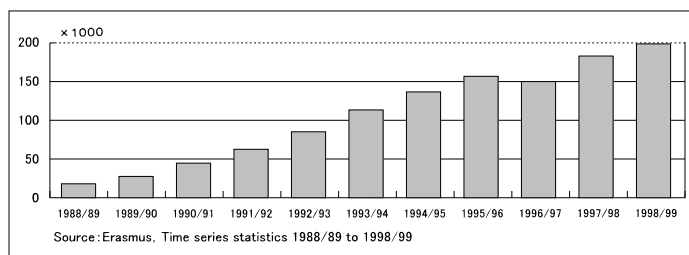
ギリシャ政府は、初等・中等教育、さらに高等教育、および教員養成・教員の現職教育における外国語教育を推進するために、EU教育プログラムへの参加を年々増加している。ソクラテス・プログラムに、初回3月に、2,509名の教員が参加し、次回6月には、3,312名の参加となった。コメニウス・プログラムの参加校が、1997年に220校あったが、翌年倍増した。リング・プログラムへ参加した教員数も倍増している。エラスムス・プログラムに参加したギリシャの学生数は1997年467名であったが、1999年には、4,800名になった。



Key Data on Education in EU (1999) より 平尾節子作図

図11 エラスムス計画：国別の参加学生の推移 (1,000名単位)

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究



Key Data on Education in EU (2000) より 平尾節子作図

図12 エラスムス計画：年度別の参加学生数の推移 (1,000名単位)

1) 「ソクラテス」(SOCRATES) プログラム：総合的教育計画 (1995～1999)

「ソクラテス」プログラムは、EUが一貫して追及してきた「質の高い教育促進に欧州レベルで取り組む」というテーマに基づいて1995年から推進している総合的な教育計画である。

- 目的 (1) 教育の質を高める
(2) 欧州レベルの協力を支援し、EU連携により学習の機会の幅をひろめる
(3) ヨーロッパ市民としての意識を高揚する
- 部門 (1) 高等教育 「エラスムス」プログラム
(2) 初等・中等教育 「コメニウス」プログラム
(3) 言語教育 「リング」プログラム
(4) 生涯学習・遠隔教育
(5) 成人教育
(6) 教育制度および政策に関する情報交換と交流

EU加盟国15カ国のほか、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインはじめ、31カ国以上が参加している。

2) 「ソクラテス II」(SOCRATES II)：2000年1月1日～2006年12月31日

ヨーロッパ間の教育問題協力をさらに促進するための新プログラムで、教員・学生のEU加盟国間の交流を一層拡大・充実させ、異文化間コミュニケーションと情報通信技術教育を推進する。また、生涯学習・遠隔教育へのチャレンジとして、全ての年齢の多くの人々を対象に、多様な学習と資格取得の機会への革新的な道を拓く。質の高い教育と訓練を目指すEU新教育政策は国境を越えて広く開かれ、ヨーロッパの高度職業市場を創造することを目的とする。「ユーロピアン・シテイズン」として共に分かち合い、多様性を肯定的に受け入れることを学ぶ。今後7年間に国際交換プログラムの参加者を2倍に、3百万人以上を対象とするとしている。

3) 「エラスムス」(ERASMUS) プログラム：高等教育部門・大学生・研究者の交流推進計画

エラスムスはオランダの生んだルネサンス期最大の思想家である。ヨーロッパ各地を広く歴訪して学問を修め、思索を深め、封建社会の下で理性に基づく自由な精神文化の確立に大きな足跡を残した。ヨーロッパ各地の文化人と交流し、その思想を開花させたエラスムスの名にちなんで命名された「エラスムス」計画は、彼の偉業にならって、ヨーロッパ各地の大学など高等教育研究機関が自由に交流する「欧州学生交流計画」がその中心的活動になっている。したがって、「エラスムス」の正式名称は、The European Community Action Scheme for the Mobility of University Studentsである。

1987年に創られ、奨学金制度や、大学間の単位互換制度などが導入されている。現在までに、50万人の学生、2万人の教員が交流している。国境を超えて交流するには、言葉の壁を越えなければならない。EUでは、各国の言語・文化の多様性を尊重しつつ、英語の重要性が認識され、バランスを図っている。各国間の留学生を2010年には300万人にすることを目標としている。

4) 「コメニウス」(COMENIUS) プログラム：初等・中等教育計画

初等・中等教育の質を高めることを目的とし、マルチ・リングルのヨーロッパ市民の育成、さらにコンピュータ教育の推進が新たにもられている。

Action 1：ヨーロッパ教育プロジェクト遂行のための学校間のパートナーシップ；教員交流

Action 2：移民・季節労働者・旅行者・ジプシー等の子弟の教育；異文化理解教育

Action 3：教員および教育行政官のための現職教育

5) 「リンガ」(LINGUA) プログラム：外国語教育・学習計画（1995年3月～）

1989年5月にブリュッセル会議において採択され1990年1月から施行された。文化・言語の多様性を尊重しつつ、相互理解と交流を促進・強化するために語学教育は必須である。通貨統合・単一市場の拡大、移動の自由、教育・学術交流の上からも、開かれたヨーロッパ創造にとって、外国語教育は最優先事項である。

EU加盟国40歳以上の約40%の人々は、外国語教育を受けていないため生涯学習、成人教育においても語学教育促進の機会を提供する。

Action A：European Cooperation Programmes for Language Teacher Training (ECP)

語学教育研修のためのヨーロッパ協力プログラム

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

- Action B：外国語教員の現職教育：外国留学による語学研修および教授法研究
留学旅費，生活費，学費等の助成金給付4週間～3ヵ月コース
- Action C：リンガ・アシスタントシップ・プログラム
1年間，語学指導助手として他の加盟国でEU公用語の運用能力養成
- Action D：語学教育のための教育機器の開発および外国語運用能力の評価
- Action E：Joint Educational Projects for Language Learning (JEP)
「外国語学習のためのジョイント教育プログラム」は14～18歳の青少年対象の加盟国相互交流計画
- 目的：学生の外国語コミュニケーション能力習得に対する意欲を高め，その実力を向上させることを目的とする。国際的なプロジェクトの下，一つのヨーロッパにおいて，ヨーロッパ市民として共に学ぶという意識を体得する。
- 対象：全ヨーロッパから250,000名の学生（14才以上）および教員が参加する。
- 方法：交換留学でEU相手国の学校・大学における授業およびホームステイにおいてtarget languageを用いる。相互に異文化間コミュニケーションを体験，異文化理解を深める。
- 期間：最短14日の期間：相互交換を2回実施する。
- 派遣：パートナー校へ10名以上の学生および引率教員を派遣する。
- 受入れ：コーディネーター，運営委員，教員が企画する。
- 情報：JEPインターネットのデータベースにより相手校を求める。JEPハンドブックを参照。
- 評価：パートナー校の学生について受け入れ側が評価する。
- 成果：JEPを通して学生は言語がいかに重要であるかを経験し，ヨーロッパ市民という概念の真の意味を実体験する。JEPに参加した学生は，自信をもってコミュニケーション能力を発揮するようになると報告書に述べられている。

7-2 カリキュラム・シラバス・教科書

ギリシャ政府は2001年度，新ナショナル・カリキュラムを導入した。新シラバスはじめ，新しい教授法として，Cross-Curricular Approachが実践されている。The Council of Europeにより提唱され，教育省が導入した。Cross-Curricular Approachは，Communicative ApproachとCross-Cultural Approachとを統合したもので，歴史，地理，文化，音楽の教科で，英語を使って実施されている。自国ギリシャの歴史と他の国の歴史，ギリシャの文化と異文化，わたしの町とあなたの町，母国語と異言語，ギリシャ語と異言語のコミュニケーション活動など，IT教育と統合して指導する。インターネットを利用し，

情報検索をして展開するので、Authenticな教材を扱うことができる。

教科書は、カリキュラム改革に伴い、2000年から改善された。それまでの12年間は、Pedagogical Instituteの監修の下に執筆された教科書で、各教科の教科書3冊の中から、教員が1冊、選び、採択していた。2000年からは、出版社からの教科書リストから、教員が採択したいと思う教科書を選ぶことができるようになった。実際、CUP, OUP, LONGMANなど、市販の外国語コース・ブックは語学教育および外国語学習の内容にインパクトを与えている。出版社は、新しいコミュニカティブ教授法に準じてコース・ブックを出版しており、教科書選択の幅は広い。最近の外国語教育におけるコミュニカティブ・アプローチ重視はコース・ブックに反映されている。

7-3 外国語教育の到達度試験

到達目標が、小学校修了時、下級中等学校修了時に、規定されている。下級中等学校の到達目標は、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングを含み外国語のコミュニケーション能力を重視している。また、異文化理解能力に関する到達目標がある。上級中等学校修了時の最終外国語試験の到達度内容に関する新しい提案においても、Communicative competenceが強調されている。

外国語教育の到達度評価試験が、小学校の最終学年、中等学校の下級課程の最終学年に行われる。中等学校では、100%の生徒が英語の試験を受け、ドイツ語が60%、フランス語が25%である。上級中等学校では、100%の生徒が英語を受験、40%がドイツ語、30%がフランス語である。総合制リケイアの大学進学3年生は、英語、ドイツ語、フランス語、ともに100%の生徒が受験する。

ギリシャの大学では、約40カ国の外国語の授業を学生に提供している。またTarget Languageを使って講義がなされる。特に、経済、経営学部においては、外国語教育が強化されている。

初等・中等学校では、全ての外国語が授業科目として教えられている。さらに、外国語を使って教科の授業をすることによって外国語教育を強化するという新しいカリキュラムが新しく導入された。歴史、地理、文化、音楽の教科で実施されている。

7-4 語学力の評価：European Language Portfolio

ヨーロッパ言語ポートフォリオ (European Language Portfolio: ELP) は、ヨーロッパ審議会 (Council of Europe) が、ヨーロッパ共通要領 (Common European Framework

of Reference) の理念を基に開発した。“European Year of Languages 2001” に示されているヨーロッパの語学学習の水準に対応するためのもので、3部からなっている。

(1) Language Passport：学生の語学パスポート

EUの公用語11ヵ国語のうち、各言語について、4 Skillsを、Listening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writingの5領域に関して、ヨーロッパ・レベルの運用能力の到達度を記す。各々、A1, A2, B1, B2, C1, C2の6レベルに評価する。C2が、最高の評価で、Native speakersのレベルである。p. 52参照

(2) List of Examinations：語学学習の到達度テストの結果を記す。

公認されている外国語検定資格やその証明書リスト、例えばDiplomaやCertificateなど各種外国語検定資格、免許状、証明書を記載する。

日付とレベルも記入し、学校、大学のスタンプを押して証明する。

(3) Language Biography：言語の学習歴を記載する。

家庭での使用言語、興味・関心のある言語、Target Languageが話されている国で開催された語学セミナーへの参加、交換留学プログラムへの参加、外国語話者の訪問受け入れに果たした役割、外国語での文通経験などの証明を記す。外国留学、外国滞在、School Exchangeの記録、異文化交流体験などを記す。自己診断評価として、語学学習の到達度を記す。

例えば“My Language Skills” “What I can do” “I can read a menu.” など、“Can-Do Statements” を記す。

言語ポートフォリオは、学校教育のみならず、社会人の生涯学習にも適用できる。一般社会において広く活用され、就職に役立ち、官公庁や企業内でも有意義であると認識されている。

7-5 外国語教員の資格および教員養成

小学校では、英語はクラス担任によって教えられる。小学校教員は、正式の外国語教員資格をもっていない。中等学校の外国語教員は大学卒業資格をもっている。

1998年から2002年までの期間に推進された教員採用制度改革によれば、教員は大学卒業した後、全国レベルの採用試験を受験することが教員任用の条件になった。この制度は2002年に、移行措置を完了する。以後、教員はすべて、最低BAの資格を取得した上、国家採用試験に合格した者のみとなる。外国語教員の語学運用能力の基準は、The Common European Framework of Referenceに示されているListening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writingの5領域にわたって、最低「C1」のレベルが要求される。

The Common European Framework of Reference

	A1	A2	B1	B2	C1	C2	
U N D E R S T A N D I N G	Listening	I can recognise familiar words and very basic phrases concerning myself, my family and immediate concrete surroundings when people speak slowly and clearly.	I can understand phrases and the highest frequency vocabulary related to areas of most immediate personal relevance (e.g. very basic personal and family information, shopping, local geography, employment). I can catch the main point in short, clear, simple messages and announcements.	I can understand the main points of clear standard speech on familiar matters (regularly encountered in work, school, leisure, etc.). I can understand the main point of many radio or TV programmes on current affairs or topics of personal or professional interest when the delivery is relatively slow and clear.	I can understand extended speech and becomes able to follow even complex lines of argument provided the topic is reasonably familiar. I can understand most TV news and current affairs programmes. I can understand the majority of films in standard dialect.	I can understand extended speech even when it is not clearly structured and when relationships are only implied and not signalled explicitly. I can understand television programmes and films without too much effort.	I have no difficulty in understanding any kind of spoken language, whether live or broadcast, even when delivered at fast native speed, provided I have some time to get familiar with the accent.
	Reading	I can understand familiar names, words and very simple sentences, for example on notices and posters or in catalogues.	I can read very short, simple texts. I can find specific, predictable information in simple everyday material such as advertisements, prospectuses, menus and timetables and I can understand short simple personal letters.	I can understand texts that consist mainly of high frequency everyday or job-related language. I can understand the description of events, feelings and wishes in personal letters.	I can read articles and reports concerned with contemporary problems in which the writers adopt particular stances or viewpoints. I can understand contemporary literary prose.	I can understand long and complex factual and literary texts, appreciating distinctions of style. I can understand specialised articles and longer technical instructions, even when they do not relate to my field.	I can read with ease virtually all forms of the written language, including abstract, structurally or linguistically complex texts such as manuals, specialised articles and literary works.
S P E A K I N G	Spoken Interaction	I can interact in a simple way provided the other person is prepared to repeat or rephrase things at a slower rate of speech and help me formulate what I'm trying to say. I can ask and answer simple questions in areas of immediate need or on very familiar topics.	I can communicate in simple and routine tasks requiring a simple and direct exchange of information on familiar topics and activities. I can handle very short social exchanges, even though I can't usually understand enough to keep the conversation going myself.	I can deal with most situations likely to arise whilst travelling in an area where the language is spoken. I can enter unprepared into conversation on topics that are familiar, of personal interest or pertinent to everyday life (e.g. family, hobbies, work, travel and current events).	I can interact with a degree of fluency and spontaneity that makes regular interaction with native speakers quite possible. I can take an active part in discussion in familiar contexts, accounting for and sustaining my views.	I can express myself fluently and spontaneously without much obvious searching for expressions. I can use language flexibly and effectively for social and professional purposes. I can formulate ideas and opinions with precision and relate my contribution skilfully to those of other speakers.	I can take part effortlessly in any conversation of discussion and have a good familiarity with idiomatic expressions and colloquialisms. I can express myself fluently and convey finer shades of meaning precisely. If I do have a problem I can backtrack and restructure around the difficulty so smoothly that other people are hardly aware of it.
	Spoken Production	I can use simple phrases and sentences to describe where I live and people I know.	I can use a series of phrases and sentences to describe in simple terms my family and other people, living conditions, my educational background and my present or most recent job.	I can connect phrases in a simple way in order to describe experiences and events, my dreams, hopes and ambitions. I can briefly give reasons and explanations for opinions and plans. I can narrate a story or relate the plot of a book or film and describe my reactions.	I can present clear, detailed descriptions on a wide range of subjects related to my interests. I can write an essay or report, passing on information or giving reasons in support of or against a particular point of view. I can write letters highlighting the personal significance of events and experiences.	I can present clear, detailed descriptions of complex subjects integrating sub-themes, developing particular points and rounding off with an appropriate conclusion.	I can present a clear, smoothly-flowing description or argument in a style appropriate to the context and with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points.
W R I T I N G	Writing	I can write a short, simple postcard, for examples sending holiday greetings. I can fill in forms with personal details, for example entering my name, nationality and address on a hotel registration form.	I can write short, simple notes and messages relating to matters in areas of immediate need. I can write a very simple personal letter, for example thanking someone for something.	I can write simple connected text on topics which are familiar or of personal interest. I can write personal letters describing experiences and impressions.	I can write clear, detailed text on a wide range of subjects related to my interests. I can write an essay or report, passing on information or giving reasons in support of or against a particular point of view. I can write letters highlighting the personal significance of events and experiences.	I can express myself in clear, well-structured text, expressing points of view at some length. I can write detailed expositions of complex subjects in a letter, an essay or a report, underlining what I consider to be the salient issues. I can write different kinds of texts in an assured, personal style appropriate to the reader in mind.	I can write clear, smoothly-flowing text in an appropriate style, using complex lexis, reports or articles which present a case with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points. I can write summaries and reviews of professional or literary works.

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

2002年には、教員の質的向上を図るため、教員採用試験の受験資格として、Certificate of Educational Competence取得が条件となる。Certificate of Educational Competenceは、学士の称号を取得した上、大学で1年間の研究のあと、授与される。

語学教員は、学校カウンセリング、カリキュラム開発、テスト評価、教育・研究に関する文献・資料などを提供する教育機関で研修の機会を持つことができる。教員養成機関は現職教育プログラムを提供する。外国政府の基金による文化機関、British Councilなどもまた、支援・情報を提供する。The Association of Language Teachers（語学教育学会）は研究大会や、学会セミナーを開催し、学会紀要を発行する。このような研修の場も活用できる。

EU諸国間との教員の交流・連携、および交換プログラムがある。学校および教員個人間の交流・交渉は、電子メール交換によって、グローバル・インフォメーションとして広範囲に行うことができる。

8 最近の動向と課題

EUのLingua Franca政策のもと、外国語教育の強化・充実が重視され、改革が推進されている。

- 1) 2000年から、教科書は、出版社リストから教師が選択・採択できるようになった。
- 2) 2001年から、全国統一の改訂カリキュラム2001が実施されている。
- 3) 教授法としてCross-curricular ApproachとTask-Based Learningが実施されている。
- 4) シラバスも、Council of Europeが提唱しているThe Common European Framework of Reference（CEF）による。
- 5) 評価方法は、PortfolioによりSelf-assessmentを導入した‘Can-do statements’が採用される。
- 6) 古代ギリシャ文明は、ヨーロッパ文明の基盤をなしてきた。現代ギリシャ国家は、古代ギリシャの継承者として、ヨーロッパ統合のチャレンジに直面しなければならないことが課題である。
- 7) 現代ギリシャ語をEUの言語として、外国の人々に学習を奨励する、また、古代ギリシャ語を文化継承と発展のために学習するという目的のもとに、各学校で言語祭や、異文化学習会などを開催している。

9 おわりに

日本の外国語教育への示唆

今回のギリシャを含むEU諸国における外国語教育の実態と、日本の外国語教育の現状とを、比較して見ると、下記の点が挙げられる。

9-1 必修外国語数の増加と、学習外国語の多様化「1+2」

ギリシャをはじめ、EU諸国では、初等・中等教育においても、英語および英語以外の外国語が必修科目となっている。EUが「ヨーロッパ言語年2001」の新しい教育プログラムで目指すものは、「1+2」の外国語教育である。すなわち、母語プラス他の言語を2か国語習得することの利点を認識させ、言語学習と異文化理解の様々な機会を提供している。「多様な言語はヨーロッパの文化遺産」であるから、マイノリティ言語も含め、平等に尊重するという理念にもとづいている。日本においても、外国語としての英語教育のみならず、多様な言語学習の機会を与えるべきであろう。世界45カ国の調査結果によれば、英語一辺倒の国は、フィリピンと日本のみである。特に、アジア諸国の言語学習も取入れるべきではなかろうか。EUの目指す平和、多言語・多文化の共生という理念と実践から学ぶ点が多い。

9-2 Communicative Language TeachingとTarget languageによる講義

日本においても、英語教育におけるコミュニカティブ教授法の必要性が叫ばれて久しい。理論ばかりでなく、実践的な教育活動におけるドラステックな転換が不可欠である。国際コミュニケーションにより、日本自国の文化を発信していくべきである。ギリシャでは、古代ギリシャ語と現代ギリシャ語を、相互交流のコミュニケーションの中で多様な言語学習として取組んでいる。ギリシャの初等・中等教育では、地理、歴史、文化などの教科で、英語を使用してCross-Curriculumを展開している。高等教育においてtarget languagesの外国語を用いて講義・プレゼンテーションを行う教育の導入を推進すべきでなかろうか。

9-3 評価：目標到達度テスト

日本では、大学入学が「狭き門」であった時代が長く続いたことの原因もあり、「偏差値重視の入試」が行われてきた。日本の大学では、公立も私立も学生の成績に対する評価が比較的甘く、一旦入学すれば、大して勉強しなくても、ほぼ、自動的に卒業できるシステムを作ってしまった。ギリシャを含むEU諸国では、小・中・高・大学のいずれにお

いても、学年毎に、学習の到達目標の設定がなされており、その到達度テストによる評価システムが確立している。目標到達度テストの実施が、生徒、学生のモチベーション、および学力の向上に結び付いていると言う。ギリシャでは、外国語の学力向上を図るため、ランゲージ・ポートフォリオの導入による国際比較が行われている。生徒・学生の自己評価の面においても、効果的に機能している。

日本においては、入学試験は厳しいが、卒業時における学習到達度を測る評価がなされていない。評価システムの再検討が必須である。

9-4 小学校における英語教育

ギリシャにおける外国語教育の成果は、その早期教育の導入によって、確実に実証されている。EUの新しい教育プログラムでは、小学校低学年は、もちろんのこと、小学校入学前のEarly Language Learningが提唱されている。日本においては、2002年度より、小学校「総合的な学習の時間」において、国際理解教育の一環として英会話学習が導入されているが、体系的な英語教育ではないため、教員養成の面からも、課題が多い。小学校低学年からの外国語学習開始が世界の趨勢である。小学校における英語教育はEUのみならず、中国、韓国、アジアの国でも、実施されている。教科としての方向性を目指すべきであろう。

9-5 学生・教員・研究者の国際交流・交換プログラムの促進

EU各国は国際交換プログラムを推進し、実績を挙げている。海外留学生の資格や、単位の相互認定の促進などによって、高等教育における「エラスムス計画」の実績報告書には、その成果が示されている。1998-99年のギリシャからの派遣数は、13,100人、受け入れ数は、11,412人である。2010年には、交換数を2倍増、EU全体で3百万人にするという。「リング計画」に参加するギリシャの初等・中等教育の教員数は約3,000、次年度には、その数が倍増している。

日本では、文部科学省が提唱する『「英語が使える日本人」を育成するための戦略構想』において示されている初等・中等教育の教員の海外派遣計画によると、年間24名である。質の高い教育を目指して、教員の海外研修、学生・教員の国際交流も重点化すべきである。

注

図中の記号が表す国名は以下の通りである。

EU	European Union
B	Belgium
B fr	Belgium–French Community
B nl	Belgium–Flemish Community
B de	Belgium–German-speaking Community
DK	Denmark
D	Germany
EL	Greece
E	Spain
F	France
IRL	Ireland
I	Italy
L	Luxembourg
NL	Netherlands
A	Austria
P	Portugal
FIN	Finland
S	Sweden
UK	United Kingdom
E/W	England/Wales
NI	North Ireland
SC	Scotland

参考文献

EU関係:

1. Commission of the European Communities, European Year of Languages 2001
2. Commission of the European Communities, Higher Education in the European Community, 99
3. Council of Europe, LINGUA Programme, 2000
4. Council of Europe, LINGUA Activity Report, 1999
5. Council of Europe, Modern Languages: Learning, Teaching, Assessment, 1999
6. European Commission, SOCRATES: Guidelines for the year 2000
7. European Commission, The New EU Education and Youth Programmes, 2000
8. European Commission, The ERASMUS Experience, Major Findings of the Erasmus

EU（ヨーロッパ連合）における言語政策の研究

Evaluation Research Project, 1997

9. European Commission, Directory of European Associations of Education, 1999
10. European Commission EURYDICE Information Network on Education in Europe 2000
11. European Commission, Initial Teaching of Reading in the European Union, 1999
12. European Commission, Lifelong Learning: the Contribution of Education Systems in EU, 2000
13. European Commission, LINGUA Action A 1998
14. European Commission, LINGUA Action B 1998
15. European Commission, LINGUA Action C 1998
16. European Commission, LINGUA Action D 1998
17. European Commission, Monbusho, EC-Japan Round Table on Education 1996
18. European Commission, The Amsterdam Treaty, A Comprehensive Guide. 1999
19. EC, White Paper: Teaching and Learning Towards the Learning Society, 1995

Greece関係:

1. European Commission 2000 *Key Data: on Education in the European Union 99*. Brussels
2. European Commission 1999 *The Greek Educational System*. Brussels
3. Kassotakis, M. 1999 *Greece*. London, Routledge
4. Brock, C.(ed) 1999 *Education in a Single Europe*. London: Routledge
5. Ministry of Education 2000 *Education 2000: For an Education of Wide Horizons*. Athens
6. Ministry of Education 2000 *Comprehensive 6-Year Curriculum for the Teaching of English (4th – 9th Form)*. Pedagogical Institute, Athens, Greece
7. Ministry of National Education and Religious Affairs 2002 *The Methodology of the Teaching of English as a Foreign Language: with Reference to the Cross-curricular Approach and Task-Based Learning*. Athens, Greece

本研究論文は「愛知大学研究助成」を受けたものである。